

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月15日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	ACTCALL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社における不動産事業等及び当社連結子会社である株式会社kiddingにおける不動産フランチャイズ権利販売において、会計上疑義のある取引が存在することが判明いたしました。当社といたしましては、本件に関し、専門的かつ客観的な見地からの調査が必要と判断し、平成30年7月10日に取締役会を開催し、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、当該取引の事実関係の調査等を行いました。

平成30年8月10日付で同委員会による調査報告書を受領いたしました。その結果、当社及び連結子会社である株式会社kiddingの取引において、従来、事業取引として計上していた取引の一部に弊社取締役の私財を投じた取引が確認され、当該取引は実在するものの、計上は資金取引等として取り扱うべきである旨、指摘されました。

当社は、過去に提出した四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる当該取引に係る会計処理を訂正することを平成30年8月15日開催の取締役会の承認を経て決定し、当該四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年10月14日に提出いたしました第12期第3四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、ひので監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

- 2 監査証明について
- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年8月31日	自平成26年12月1日 至平成27年8月31日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高 (千円)	1,752,342	2,083,773	2,815,803
経常利益又は経常損失 () (千円)	126,177	161,974	73,810
四半期(当期)純損失 () (千円)	172,342	215,593	1,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,821	221,761	2,239
純資産額 (千円)	342,982	284,453	518,411
総資産額 (千円)	4,486,812	5,336,934	4,567,858
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	139.02	171.15	1.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.2	5.1	11.0

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	49.76	35.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴い個人消費は底堅く、設備投資も持ち直す等、景気は緩やかな回復傾向にあります。

当社グループを取り巻く不動産業界におきましては、金融緩和による良好な資金調達環境を背景に収益不動産の取引が活発化している一方、土地の値上がりや建築費の増加による調達コストの高騰など懸念材料も内包しております。

このような状況のもと、第2四半期連結会計期間に引続き、コールセンターの体制強化および提携不動産会社の新規獲得に注力しました。また、新たに不動産賃貸市場向けに新サービスの提供をはじめた他、エネルギー会社に対しても当社のノウハウを活かした新サービスの提供を本格的に展開しはじめました。しかしながら、これらの施策による効果が業績改善に結びつくには、まだしばらく時間を要するため、当第3四半期末においては、収益面での大幅な回復にはいたりませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,083,773千円（前年同期比18.9%増）、営業損失124,560千円（前年同期は105,269千円の営業損失）、経常損失161,974千円（前年同期は126,177千円の経常損失）、四半期純損失215,593千円（前年同期は172,342千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスの会員数は、前連結会計年度末より微減し、当第3四半期連結会計期間の末日現在における累計有効会員数は332千人となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,448,243千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は35,382千円（前年同期は53,778千円の営業損失）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

不動産開発プロジェクトの売上計上を第4四半期連結会計期間の予定としているため、不動産総合ソリューション事業の売上高は307,482千円（前年同期比103.6%増）、営業損失は201,281千円（前年同期は89,369千円の営業損失）となりました。

（家賃収納代行業業）

家賃収納代行業業は、不動産管理会社における家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、家賃決済サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、家賃収納代行業業の売上高は328,047千円（前年同期比30.1%増）、営業利益は52,915千円（前年同期比82.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,336,934千円となり、前連結会計年度末に比べ769,075千円増加しました。流動資産は4,046,174千円(前連結会計年度末比731,623千円増)となりました。主な増加原因は未収入金320,072千円、仕掛販売用不動産217,156千円、立替金125,360千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は1,290,759千円(前連結会計年度末比37,451千円増)となりました。主な増加原因は建物及び構築物が97,825千円増加した一方、投資有価証券が45,942千円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、5,052,480千円となり、前連結会計年度末に比べ1,003,032千円増加しました。流動負債は4,317,192千円(前連結会計年度末比939,405千円増)となりました。主な増加原因は短期借入金728,000千円、預り金113,101千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は735,287千円(前連結会計年度末比63,626千円増)となりました。主な増加原因は長期借入金31,995千円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、284,453千円(前連結会計年度末比233,957千円減)となりました。主な減少要因は利益剰余金が228,191千円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,030,000
計	5,030,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,259,800	1,259,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,259,800	1,259,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権

決議年月日	平成27年5月18日
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,788
新株予約権の行使期間	自 平成28年3月1日 至 平成34年6月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,793 資本組入額 897
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることが出来ない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2. 新株予約権行使の条件

当社の平成27年11月期から平成32年11月期までのいずれかの決算期において経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする。）が、下記（ ）乃至（ ）に掲げる金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となる。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

（ ）5億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の70%まで

（ ）9億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の80%まで

（ ）12億円を超過した場合、全ての本新株予約権

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	1,259,800	-	286,451	-	207,851

（6）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,100	12,591	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,259,800	-	-
総株主の議決権	-	12,591	-

(注) 単元未満株式には自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷2丁目12番5号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている日之出監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、ひので監査法人となりました。

金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,888	1,288,117
売掛金	146,911	197,749
未収入金	764,836	1,084,908
商品	497	338
原材料及び貯蔵品	2,779	4,566
仕掛販売用不動産	-	1,217,156
前払費用	56,202	86,167
繰延税金資産	229,928	214,549
差入保証金	26,500	45,239
立替金	745,985	871,345
その他	39,757	37,155
貸倒引当金	1,734	1,118
流動資産合計	3,314,551	4,046,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,288	301,259
減価償却累計額	37,054	62,200
建物及び構築物(純額)	141,233	239,059
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	13,125	13,888
車両運搬具(純額)	2,441	1,677
工具、器具及び備品	133,125	153,926
減価償却累計額	99,175	113,302
工具、器具及び備品(純額)	33,949	40,624
有形固定資産合計	177,625	281,361
無形固定資産		
のれん	285,903	279,531
ソフトウェア	139,949	128,592
無形固定資産合計	425,853	408,123
投資その他の資産		
投資有価証券	262,239	216,297
関係会社株式	47,289	60,246
出資金	580	580
長期前払費用	6,098	7,268
敷金及び保証金	175,897	179,473
長期預金	10,000	14,500
繰延税金資産	128,189	103,373
その他	19,534	19,534
投資その他の資産合計	649,829	601,273
固定資産合計	1,253,307	1,290,759
資産合計	4,567,858	5,336,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,240	74,436
未払金	87,576	60,344
未払費用	30,393	106,773
短期借入金	1, 2 1,630,000	1, 2 2,358,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 213,647	1, 3 277,021
未払法人税等	35,315	7,988
未払消費税等	52,383	35,235
前受金	2,542	34,942
前受収益	616,091	607,433
預り金	598,165	711,267
賞与引当金	11,791	15,994
その他	27,640	27,754
流動負債合計	3,377,786	4,317,192
固定負債		
長期借入金	1, 3 446,529	1, 3 478,524
長期前受収益	197,367	199,996
役員退職慰労引当金	1,900	-
退職給付に係る負債	25,864	39,558
その他	-	17,208
固定負債合計	671,660	735,287
負債合計	4,049,447	5,052,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	286,451
資本剰余金	224,782	224,782
利益剰余金	12,278	240,469
自己株式	124	223
株主資本合計	498,831	270,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	3,511
その他の包括利益累計額合計	2,035	3,511
新株予約権	9,900	10,400
少数株主持分	7,644	-
純資産合計	518,411	284,453
負債純資産合計	4,567,858	5,336,934

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,752,342	2,083,773
売上原価	910,016	1,200,611
売上総利益	842,326	883,161
販売費及び一般管理費	947,595	1,007,721
営業損失()	105,269	124,560
営業外収益		
受取利息	1,722	498
受取配当金	231	305
持分法による投資利益	-	2,957
有価証券売却益	-	2,847
還付消費税等	987	-
助成金収入	-	877
貸倒引当金戻入額	-	785
雑収入	2,133	1,064
営業外収益合計	5,075	9,335
営業外費用		
支払利息	18,121	24,824
持分法による投資損失	1,510	-
支払手数料	5,120	20,422
その他	1,231	1,504
営業外費用合計	25,983	46,750
経常損失()	126,177	161,974
特別損失		
固定資産除却損	1,638	-
退職給付費用	-	13,076
特別損失合計	1,638	13,076
税金等調整前四半期純損失()	127,816	175,051
法人税、住民税及び事業税	1,626	8,536
法人税等調整額	47,284	39,650
法人税等合計	48,911	48,186
少数株主損益調整前四半期純損失()	176,727	223,237
少数株主損失()	4,385	7,644
四半期純損失()	172,342	215,593

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	176,727	223,237
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,906	1,476
その他の包括利益合計	1,906	1,476
四半期包括利益	174,821	221,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,435	214,117
少数株主に係る四半期包括利益	4,385	7,644

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
定期預金	100,019千円	100,039千円
仕掛販売用不動産	-	217,156千円

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額380,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
短期借入金	1,400,000千円	2,008,000千円
1年内返済予定の長期借入金	83,790千円	58,797千円
長期借入金	126,022千円	84,028千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,250,000 千円	2,450,000 千円
借入実行残高	1,550,000	2,150,000
差引額	700,000	300,000

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年11月30日)

当社が平成25年2月27日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高182,014千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当第3四半期連結会計期間(平成27年8月31日)

当社が平成25年2月27日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高140,020千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
減価償却費	77,002千円	80,440千円
のれんの償却額	26,522	27,665

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	12,597	10	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リユーション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,349,253	150,990	252,097	1,752,342	-	1,752,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,821	-	1,371	5,193	5,193	-
計	1,353,075	150,990	253,469	1,757,535	5,193	1,752,342
セグメント利益又はセ グメント損失()	53,778	89,369	28,938	114,210	8,941	105,269

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去32,459千円及びのれんの償却
23,518千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リユーション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,448,243	307,482	328,047	2,083,773	-	2,083,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	567	-	809	809	-
計	1,448,485	308,049	328,047	2,084,583	809	2,083,773
セグメント利益又はセ グメント損失()	35,382	201,281	52,915	112,983	11,576	124,560

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去11,941千円及びのれんの償却
23,518千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	139.02円	171.15円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	172,342	215,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	172,342	215,593
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,729	1,259,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月15日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

ひ の で 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽入 敏祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮下 圭二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年10月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。